

来年度概算要求143兆円前後に

文部科学省、過去最大8兆7750億円を要求

令和9年度（2027年度）予算編成に向けた各省庁の概算要求が8月31日に締め切られた。一般会計の要求総額は143兆円前後になる見通しで、26年度の要求総額122兆円を大きく上回ることとなった。

政府は7月30日、来年度予算の概算要求基準を閣議了解。今回、通常の歳出枠とは別に「『強く豊かな日本』投資枠」を創設し、経済成長に資する要求額に上限を設けないこととした。また、年度途中で編成する補正予算については緊急性の高いものに限定する方針で、各省庁はこれまで補正予算で要求していたのを当初予算として要求。概算要求が過去最大となる要因となった。今後、財務省による査定が行われ、年末に予算案が決まる。



文部科学省は8月28日、令和9年度（2027年度）予算の概算要求を公表した。一般会計総額は8兆7750億円で、26年度当初予算から2兆8941億円増額となる。

令和9年度 文部科学省概算要求額

歳出予算

	令和8年度 予算額	令和9年度 要求・要望額	比較増 △減額	備考
一般会計	[16,091] 58,809	87,750	28,941	うち 「強く豊かな日本」投資枠 21,830
エネルギー対策 特別会計	[236] 1,087	1,618	530	うち 「強く豊かな日本」投資枠 211

※上段〔〕内は令和7年度補正予算額

（単位：億円）



松本文科大臣

松本文科大臣は28日の会見で、「過去最大で大変意欲的な要求となっている。どれも行政の推進に必要不可欠なものだが、特に、国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充、『高等学校教育改革交付金』等の創設、新たな研究大学群の形成は、国力の基盤となる人材育成、そして、成長分野をけん引する科学技術力の強化につながる重要な予算だ」と強調。「すべての要求について必要な予算をしっかりと確保し、施策を実行に移すことができるよう文科省一丸となって全力で取り組んでいく」と語った。

「いずれも重要な要求」 松本文科大臣、予算確保に意欲

松本洋平文部科学大臣は28日の会見で、「過去最大で大変意欲的な要求となっている。どれも行政の推進に必要不可欠なものだが、特に、国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充、『高等学校教育改革交付金』等の創設、新たな研究大学群の形成は、国力の基盤となる人材育成、そして、成長分野をけん引する科学技術力の強化につながる重要な予算だ」と強調。「すべての要求について必要な予算をしっかりと確保し、施策を実行に移すことができるよう文科省一丸となって全力で取り組んでいく」と語った。

このうち、「強く豊かな日本」投資枠分は2兆1830億円。国力の基盤となる人材育成に1兆673億円、17の戦略分野をけん引する研究開発に8645億円、激甚化・頻発化する大規模自然災害を踏まえ学校施設の耐災害性強化等に2512億円を計上した。

具体的には、「高等学校教育改革交付金（仮称）」を創設（事項要求）するほか、国立大学法人運営費交付金や科研費の大幅拡充、新たな研究大学群の形成、AI for Scienceによる科学研究の革新、宇宙やフュージョンエネルギーなど戦略17分野を中心とした研究開発・人材育成、運動・スポーツを通じた「健康インフラ」の構築、コンテンツ分野の人材育成を図るとした。

通常歳出においては、学校における働き方改革や教師の処遇改善、教職の魅力向上、外国人等に対する日本語教育の充実、大学病院の教育・研究機能の強化、部活動の地域展開や地域連携、文化財の保存・活用や国立文化施設の機能強化と老朽化対策、世界最高水準の大型研究施設等の整備・高度化などに必要な経費を計上した。

国立大学の基盤的経費である運営費交付金は総額1兆2512億円（うち新たな投資枠1554億円）を要求。実現すると、2004年の法人化以降、過去最大となる。科研費は総額4552億円（うち新たな投資枠2042億円）を計上。26年度当初予算の2479億円から概ね倍増となる。

このほか、高専の機能強化に891億円、私学助成に3297億円を要求。また、スポーツ庁は578億円、文化庁は2335億円を要求している。